



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子 (TEL) 059-363-5211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,282	△4.1	1,878	6.0	2,451	13.3	1,634	11.7
2024年3月期第1四半期	31,571	0.3	1,771	△3.4	2,162	△16.0	1,463	△14.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,944百万円 (4.5%) 2024年3月期第1四半期 2,819百万円 (30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.73	-
2024年3月期第1四半期	22.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	162,451	91,702	54.1
2024年3月期	160,323	89,205	53.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 87,830百万円 2024年3月期 85,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	6.00	-	7.00	13.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	16.50	-	17.00	33.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	61,400	△1.3	3,300	2.7	3,700	△4.4	2,400	△8.3	37.77
通 期	124,000	1.2	6,600	5.7	7,600	3.4	5,300	14.4	83.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】9ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	67,142,417株	2024年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,597,349株	2024年3月期	3,597,194株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	63,545,128株	2024年3月期1Q	64,110,574株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が緩やかな成長を維持している一方、原材料費や燃料費などの高止まりに起因する物価の上昇により個人消費は低迷するなど厳しい状況となりました。

こうした経済環境のなか物流業界においては、円安の影響もあり輸出は増加し、自動車および自動車部品は引き続き堅調に推移しているものの、消費関連貨物や生産関連貨物は低調に推移するなど国内貨物の荷動きは一部の業界で落ち込みが見られるなど、物流を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、食料工業品や消費財などの荷動きは低調に推移しました。一方で前期に稼働した三重朝日物流センターの寄与により自動車関連部品の取扱量は順調に増加しました。結果として、全体としては前年同期と比較して取扱量は増加、貨物回転率は上昇し、期中平均保管残高は減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ輸出が増加したものの、輸入が減少したことにより全体としては微減となり、石炭・オイルコークス、バイオマス燃料の取扱量も前年同期に比べ減少しました。一方、完成自動車の取扱量は前年同期に比べ増加したこともあり、全体として取扱量は前年同期に比べ増加しました。陸上運送業では、国内における荷動きの鈍化の影響を受け、主力のトラック輸送、鉄道輸送の取扱量は、前年同期に比べ減少しましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は、前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少したものの、世界経済が安定成長していることにより、海上輸送および海外現地法人における取扱量は前年同期に比べ増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、おおよそ当初の予想通り、前年同期比4.3%減の297億4千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫業は三重朝日物流センターおよび亀山低温危険品倉庫の稼働により好調に推移し、港湾運送業は業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響により減少したものの順調に推移し、陸上運送業は2024年問題、コスト上昇などへの対応としてモーダルシフト・コンビネーションの実施や適正料金の収受など、取引の適正化・最適化に努めました。一方で国際複合輸送業は、当初の予想通り、海上運賃の正常化の影響を受け低調に推移したことにより、前年同期比4.1%減の302億8千2百万円となりました。**連結経常利益**は、三重朝日物流センター立ち上げ準備にかかる一時費用が減少したことや生産性向上および原価低減により、前年同期比13.3%増の24億5千1百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比11.7%増の16億3千4百万円となりました。

[当期の事業別概況]

①総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、297億4千2百万円と前年同期に比べ13億2千6百万円(△4.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は17億4千1百万円と前年同期に比べ1億2千2百万円(7.6%)の増益となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中貨物入出庫トン数は、前年同期比6.1%増の224万トンとなり、保管貨物回転率は68.7%(前年同期59.5%)と上昇したため、期中平均保管残高は前年同期比8.2%減の54万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比15.4%増の128億1千万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における完成自動車の取扱量は前年同期に比べ増加したものの、石炭・オイルコークス、バイオマス燃料の取扱量が減少し、海上コンテナの取扱量についても前年同期比0.7%減のおよそ4万8千本(20フィート換算)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比6.6%減の51億2千1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期比4.1%減の149万5千トン、鉄道輸送の取扱量は前年同期比5.7%減の3万4千トンとなりましたが、バルクコンテナ輸送の取扱量は、前年同期比4.9%増の5万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比6.3%増の48億3千1百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業>

当部門におきましては、航空輸送における取扱量は前年同期に比べ27.2%減の313トンとなり、海上輸送における取扱量は前年同期に比べ22.1%増の48万6千トン、海外現地法人における海上コンテナの取扱量は6.4%増の2万8千TEUと増加しました。一方で、海上運賃の正常化の影響を受けました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比31.1%減の65億6千4百万円の計上となりました。

<その他>

当部門におきましては、場内作業の取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比0.1%増の4億1千5百万円の計上となりました。

② その他の事業

ゴルフ場の入場者数は前年同期に比べ減少しましたが、自動車整備業における車検取扱台数および建設業における完成工事件数は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、5億4千万円と前年同期に比べ3千6百万円(7.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億4千1百万円と前年同期に比べ1億1千6百万円(△45.3%)減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 連結財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億2千8百万円増加し、1,624億5千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加を主な要因として14億7千万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として6億5千7百万円増加しました。

負債は、営業未払金の減少を主な要因として前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円減少し、707億4千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益16億3千4百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ24億9千7百万円増加し、917億2百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は19億3千6百万円増加し、四半期末残高は234億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は33億8千4百万円(前年同期比23億5千9百万円の収入増)となりました。これは主に、仕入債務の支出による減少5億1千6百万円、法人税等の支払額3億5千6百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益25億8千1百万円、未払又は未収消費税等の増減額13億6千5百万円等による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は9億3千1百万円(前年同期比138億9千1百万円の支出減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8億8千2百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は8億6千万円(前年同期比159億7千9百万円の収入減)となりました。これは主に、配当金の支払額4億4千4百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、2024年5月13日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想は変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,993	24,143
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,027	18,265
棚卸資産	254	230
その他	3,797	2,904
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	44,005	45,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,419	40,222
土地	35,012	35,014
その他（純額）	8,042	7,811
有形固定資産合計	83,474	83,048
無形固定資産	1,055	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	23,099	24,222
その他	8,700	8,669
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	31,788	32,880
固定資産合計	116,317	116,975
資産合計	160,323	162,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,654	9,224
短期借入金	2,370	2,370
1年内返済予定の長期借入金	2,251	2,101
未払法人税等	359	720
賞与引当金	1,287	706
その他	3,761	4,094
流動負債合計	19,683	19,216
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	29,091	28,950
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,131	2,167
長期預り保証金	2,031	2,023
その他	6,485	6,696
固定負債合計	51,434	51,532
負債合計	71,117	70,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,870	6,870
利益剰余金	63,194	64,385
自己株式	△1,642	△1,642
株主資本合計	76,850	78,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,726	7,558
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	1,356	1,694
退職給付に係る調整累計額	1,951	1,899
その他の包括利益累計額合計	8,670	9,789
非支配株主持分	3,684	3,872
純資産合計	89,205	91,702
負債純資産合計	160,323	162,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	31,571	30,282
売上原価	28,024	26,553
売上総利益	3,547	3,728
販売費及び一般管理費	1,775	1,850
営業利益	1,771	1,878
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	182	214
持分法による投資利益	147	155
為替差益	117	205
その他	21	40
営業外収益合計	476	624
営業外費用		
支払利息	27	39
社債利息	1	10
社債発行費	43	—
その他	13	2
営業外費用合計	86	52
経常利益	2,162	2,451
特別利益		
固定資産処分益	2	11
投資有価証券売却益	50	123
その他	2	—
特別利益合計	56	135
特別損失		
固定資産処分損	18	4
特別損失合計	18	4
税金等調整前四半期純利益	2,199	2,581
法人税等	662	788
四半期純利益	1,537	1,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,463	1,634

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,537	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	825
為替換算調整勘定	209	358
退職給付に係る調整額	△23	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	4	19
その他の包括利益合計	1,281	1,152
四半期包括利益	2,819	2,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	2,752
非支配株主に係る四半期包括利益	139	192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,199	2,581
減価償却費	1,128	1,329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△555	△583
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△50
固定資産処分損益 (△は益)	16	△6
受取利息及び受取配当金	△191	△223
支払利息及び社債利息	29	49
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	1,842	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,400	△516
未払又は未収消費税等の増減額	△1,145	1,365
その他	292	△375
小計	2,092	3,336
利息及び配当金の受取額	454	457
利息の支払額	△16	△53
法人税等の支払額	△1,505	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,887	△882
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	11
その他	61	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,823	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△0
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△139	△291
社債の発行による収入	7,956	—
配当金の支払額	△385	△444
その他	△310	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,118	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,448	1,936
現金及び現金同等物の期首残高	19,515	21,507
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,977	23,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,068	503	31,571	—	31,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,856	1,856	△1,856	—
計	31,068	2,360	33,428	△1,856	31,571
セグメント利益	1,619	257	1,877	△105	1,771

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去△105百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	29,742	540	30,282	—	30,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	322	322	△322	—
計	29,742	862	30,605	△322	30,282
セグメント利益	1,741	141	1,882	△4	1,878

(注) 1 「その他の事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去△4百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。